

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業) 広域化等				
実施済		(実施類型) 経営統合 施設の 共同設置・利用		(取組の概要)	(実施(予定)時期)
実施予定		施設管理の 共同化 管理の一体化			年 月 日
		(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳)	
検討中	●	(取組の概要) 令和4年度に滋賀県が策定された「滋賀県水道広域化推進プラン」に基づき、広域連携に関する協議会等への参加		(検討状況・課題) まずは、「ゆるやかな広域連携の推進」として、資機材の共同購入など取り組みやすいところから広域化を進めていくことを検討している。 課題としては、事業者間における連携意識のすり合わせが必要だと考えている。	

取組事項	民間活用(包括的民間委託)				
実施済	●	(取組の概要) 上下水道料金課が所管している水道料金、下水道使用料及び農村下水道使用料の検針業務及び徴収業務を包括委託している。検針業務については、広い給水区域を短期間で効率的に検針し、また、検針の値の読み間違いなどのトラブルを少なくする必要がある。徴収業務については、公金や水道使用者の個人情報を取り扱うため、細心の注意を払う必要がある。包括委託することにより、検針員の長期雇用や水道料金滞納者へのきめ細やかな対応が可能となっている。	(実施済のみ)性能発注内容 検針業務(毎月検針)、水道料金等の徴収及び滞納整理業務、開閉栓に関する業務、上記業務に付帯する業務	(実施(予定)時期) 平成 25 10 1 年 月 日	
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)		
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)									
実施済	(取組の概要) ヒト(職員減少・技師不足)・モノ(施設の老朽化)・カネ(使用料収入の減)の課題に対応し、効率的かつ効果的な管理体制を構築することを目的として、施設維持管理に関する既存の複数業務(清掃・点検・修繕)を、複数年契約による包括的民間委託に移行する。 ※一部地区において実証実施中 (取組の効果額) 百万円(年) (実施済のみ)性能発注内容 (実施(予定)時期) <table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>9</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	令和			9	4	1	年	月	日
令和										
9	4	1								
年	月	日								
実施予定	(取組の概要) ● (取組の効果額内訳) 効果額未算定									
検討中	(取組の概要) (検討状況・課題)									

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等													
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● 処理場廃止あり 処理場廃止なし ●			(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>		令和			30	3	31	年	月	日
令和															
30	3	31													
年	月	日													
		公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水と の統合 特環下水と公共下 水との統合 その他 ●													
実施予定	●	(実施類型) 汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化)													
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定												
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 												

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済		(取組の概要) ヒト(職員減少・技師不足)・モノ(施設の老朽化)・カネ(使用料収入の減)の課題に対応し、効率的かつ効果的な管理体制を構築することを目的として、施設維持管理に関する既存の複数業務(清掃・点検・修繕)を、複数年契約による包括的民間委託に移行する。 ※一部地区において実証実施中	((実施済のみ)性能発注内容) 	(実施(予定)時期) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>	令和			9	4	1	年	月	日
令和													
9	4	1											
年	月	日											
実施予定	●	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定										
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 										

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

384

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

①人件費 年▲52百万円

②維持管理費 年▲151百万円

③委託費 年▲181百万円

計 年▲384百万円

(取組の概要)

公共下水道への接続、統合

(実施(予定)時期)

令和

30

年

3

月

31

日

実施予定

●

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

(取組の概要)

ヒト(職員減少・技師不足)・モノ(施設の老朽化)・カネ(使用料収入の減)の課題に対応し、効率かつ効果的な管理体制を構築することを目的として、施設維持管理に関する既存の複数業務(清掃・点検・修繕)を、複数年契約による包括的民間委託に移行する。
※一部地区において実証実施中

(実施済のみ)性能発注内容

(実施(予定)時期)

令和

9

年

4

月

1

日

実施予定

●

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	病院事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)			(実施(予定)時期)		
実施済	●	(取組の概要)	(方式)		平成		
		事業者の自主的な経営努力を促すことができ、弾力的な収支計画の立案が可能となる。	代行制	利用料金制	27	4	1
実施予定				●	年	月	日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)	効果額未算定				
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)				

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
東近江市	市場事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和2年3月に東近江市八日市公設地方卸売市場経営戦略（計画期間10年）を策定した。市場を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、今後も安心安全な生鮮食料品等の円滑な流通拠点としての役割を担い、将来にわたり東近江地域の食を支え、市民が集まり、にぎわいのある身近な総合市場を目指し、運営力の安定性、信頼性及び継続性がある公設公営による体制を維持することとしている。